

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	15,154人 16,166人 -6.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	15,174人 15,408人 -1.5%	区分	22年国調	17年国調	12	3498						
					第1次	1,155	1,318	面積(km <sup>2</sup> )		46.16					
						15.8	16.0	人口密度(人)		328					
					第2次	2,318	2,656	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
					第3次	3,847	4,238	旧新産×		歳入総額	5,639,955	5,668,497			
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特×		歳出総額	4,961,628	5,093,505			
					区分			低開発×		歳入歳出差引	678,327	574,992			
					普通税			旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	30,050	57,551			
					法定普通税			山振×		実質収支	648,277	517,441			
					市町村民税			過疎×		単年度収支	130,836	82,286			
					個人均等割			首都×		積立金	200,459	200,511			
					所得割			近畿×		繰上償還金	2,500	-			
					法人均等割			中部×		積立金取崩し額	-	-			
					法人税割			財政健全化等×		実質単年度収支	333,795	282,797			
					固定資産税			指数表選定×		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
					うち純固定資産税			財源超過×		一般職員	101	335,219	3,319		
					軽自動車税					うち消防職員	-	-	-		
					市町村たばこ税					うち技能労務員	13	35,750	2,750		
					鉱産税					教育公務員	5	18,047	3,609		
					特別土地保有税					臨時職員	-	-	-		
					法定外普通税					合	106	353,266	3,333		
					目的税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					法定目的税					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	6,280
					入湯税					非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	5,474
					事業所税					退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,085
					都市計画税					事務機共同 <td>常備消防</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>10.04.01</td> <td>2,980</td>	常備消防	議会議長	1	10.04.01	2,980
					水利地益税等					税務事務 <td>小学校</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>10.04.01</td> <td>2,430</td>	小学校	議会副議長	1	10.04.01	2,430
					法定外目的税					老人福祉 <td>中学校</td> <td>議会議員</td> <td>14</td> <td>10.04.01</td> <td>2,200</td>	中学校	議会議員	14	10.04.01	2,200
					旧法による税					伝染病 <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	その他				
					合							区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					1,359,558							基準財政収入額	1,314,494	1,309,949	
					100.0							基準財政需要額	3,023,217	3,024,784	
					目的別歳出の状況(単位千円・%)							標準税収入額等	1,662,025	1,655,803	
					区分							標準財政規模	3,651,137	3,764,522	
					決算額(A)							財政力指数	0.44	0.47	
					構成比							実質収支比率(%)	17.8	13.7	
					(A)のうち							公債費負担比率(%)	10.8	10.2	
					普通建設事業費							健全化判断比率			
					充当一般財源等							実質赤字比率(%)	-	-	
					議会費							連結実質赤字比率(%)	-	-	
					総務費							実質公債費比率(%)	10.6	11.5	
					民生費							将来負担比率(%)	57.2	71.9	
					衛生費							積立金	901,492	701,033	
					労働費							現在高	129	129	
					農林水産業費							特定目的	99,325	100,888	
					商工費							地方債現在高	4,536,464	4,751,233	
					土木費							(債務負担行為額)			
					消防費							物件等購入	-	-	
					教育費							保証・補償	1,496	16,418	
					災害復旧費							その他	41,080	-	
					公債							収益事業収入	-	-	
					諸支出費							土地開発基金現在高	165,816	165,816	
					前年度繰上充用金							徴収率(%)			
					歳出合計							合	97.9	91.6	
					4,961,628							計	97.8	91.9	
					100.0							市町村民税	97.8	91.9	
					經常経費充当一般財源等計							純固定資産税	97.7	90.4	
					2,906,061千円										
					經常収支比率										
					80.9%										
					85.6%										
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										
					歳入一般財源等										
					4,632,551千円										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

